

中野市行政改革推進委員会 会議録（概要）

日 時	平成 26 年 5 月 29 日（木） 10：00～11：40
会 場	市役所 31 号会議室
出席者	<p>【委員】 涌井委員、二茅委員、小山委員、北村委員、丸山委員、東委員、渡辺委員、小林委員 中村委員、藤沢委員</p> <p>【市】 市長、総務部長、健康福祉部長、子ども部長、くらしと文化部長、経済部長 消防部長、豊田支所長、会計管理者、教育次長</p> <p>【事務局】 政策情報課長、行政管理係長、宮崎副主幹、小林主査</p>
欠席者	<p>【委員】 阿部委員、岡村委員、北原委員</p> <p>【市】 建設水道部長、議会事務局長</p>
次第	1 開会 2 委員委嘱 3 市長あいさつ 4 会長互選 5 諮問 6 協議事項 (1) 第 3 次中野市行政改革大綱（案）について 7 その他 8 閉会
資料	資料 1 中野市行政改革推進委員会条例 資料 2 中野市行政改革推進委員名簿 資料 3 第 3 次行政改革大綱策定スケジュール 資料 4 第 3 次中野市行政改革大綱（案）

1 開会

(総務部長)

2 委員委嘱

(丸山委員、小山委員、藤沢委員が就任)

3 市長あいさつ

4 会長互選

(丸山委員が会長に就任)

5 諮問

6 協議事項

(1) 第3次中野市行政改革大綱(案)について

【会長】

市長からいただきました諮問書について、皆さまの忌憚のないご意見を頂き、この地域が住み良い中野市にするために、行政サービスの向上や効率化のために貴重なご意見をいただきたいと思います。

それでは、協議事項ですが、事務局から説明をお願いいたします。

【事務局】

(資料3、4により、第3次中野市行政改革大綱(案)について説明)

【会長】

只今の説明について、委員の皆さまのご質問やご意見を頂きたいと思います。

【委員】

資料4の3ページの経常収支比率についてですが、経常収支の実額はどのくらいか。

【事務局】

直ぐに出ませんので、確認します。

【会長】

確認できしだい、報告をお願いいたします。その他で何かございますか。

【委員】

資料4の6ページの将来負担比率についてですが、貯金が増えたと記述があるが、現状においてどの位あるのか。

【事務局】

主に基金のことではありますが、平成25年度で、一般的に主要3基金と言われている、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金を合わせまして約73億8千万円となっております。それに対して、財政シミュレーションでは、借金つまり市債残高についても試算をしまして、一般会計の市債残高は190億円程になっております。

【委員】

資料4の7ページで職員数の削減とありますが、部門別での削減数を教えて欲しい。

【事務局】

その数値は手元にはございません。担当課では把握しております。本大綱では総数でとらえており、部門別の数値は手もとにございません。

【委員】

なぜ、そのような質問をしたかという、市民のニーズ、要望に応えられない部門の削減はいかなものかと思う。豊田地区の市民が不満を持っているようである。

例えば、窓口業務等々が遠くなったとか。そのようなニーズに応えるような体制、職員が訪問して説明するとか、そういう部門も必要ではないかと思う。

69名削減とは非常に大きな数字だと思う。私は、これが本当に良いものなのかどうか疑問を持っている。地域の皆さんへの要望に応えた削減なのか、69名削減は喜んでいいのかわからない。是非、そこら辺を検討していただきたい。

それと、部門ごとの削減数を後で良いから教えていただきたい。

【委員】

職員数の削減は正規職員で良いのか。臨時等の職員数を教えて欲しい。人口減少と言われており色々検討がなされているが、雇用が無いのが一番大きいと思う。高校を出て即仕事があるような市政にしていかなければならないと思う。合併して課が一つになればその分いらぬという単純計算であってはならない。その分を臨時職員で補うということだと思うが、臨時職員の給与では生活できていけない。必要などころにはそれだけの配置というか、特に正規職員として配置というのは必要だと思う。

臨時職員などの割合が分かったら教えていただきたい。

【事務局】

直近の数字でよろしければ確認してまいります。

【委員】

税収が減り人口が減る中で、健全財政を考えれば、市の職員を減らすのは当然だと思う。私たちの年代だと、自分の権利ばかりを主張し、税金さえ払えば市や国がやってくれる、やってもらいたいという考えもあるが、できることは自分たちでやるという考え方も必要だと思う。

行政改革ということで、サービスの低下は無くさなければならない。しかし、一番は、財政の健全化ということが大事なことだと思う。市の職員はまだまだ甘い所がある。民間の会社なら、1日でできる仕事を、3日かけてやっているというような悪口があったぐらいで、やはり、行政職員は効率よく仕事をするよう考えていただきたい。

【会長】

A委員は、職員数を増すという意味じゃないですよ。効率化するというのが前提の中でということですよ。

【委員】

必要などころには、やはり正規の人を配置していただいて、一緒になったからただ安易に減らすのではなく、厚くするところは厚くするというように配置していただきたい。

【委員】

A委員の言うとおりに、これから人口問題を考えると職場が必要だというのはそのとおりであり、私もそう思う。ただ、それを全部行政にということはB委員が言うとおりに無理な話だと思う。先ほど市長も民間感覚で経営して行くということだが、行政はここまではやりますなど出来ることとできない事をはっきりさせて、出来なものについては民間の部分で担えるように市としてもサポートしていくことが必要だと思う。

色々な意味で、公設民営的なものとか、逆に官が出過ぎると民営圧迫みたいな部分を感じられるようになってはいけないと思う。その辺の行政、民間、第三セクターなど、どう市民のニーズに応じていくかをはっきりしないと、行政の効率化というものが図れないと思う。そういった方面も進めて、民間の中での雇用を増やしていただくということが人口問題では必要だと思う。一般的に、行政の正職員が減っていくというのは、B委員が言うように当然だと思う。

【事務局】

先程の臨時嘱託職員数であります、平成25年度4月1日現在で、嘱託職員が221

名、臨時職員が 264 名、合わせて 485 名であります。

【会長】

経常収支比率の関係で C 委員の質問について、金額は分かりましたか。

【事務局】

専門的になりますので、財政課に確認をとっております。分かりしだい報告いたします。

【委員】

資料 4 の 8 ページの歳入確保の取組で遊休資産の売却に、7 年間で約 7 億円の確保とありますが、今保有している遊休資産は具体的に何か。

また、売却によってどの位を見込んでいるのか教えていただきたい。

【事務局】

現在、大型の遊休資産は無いと思っております。これから、担当課の方で抱えております面積の小さい物件について取り組んでいきたいということでありまして、具体的なリストについては、今回の大綱が決まりしだい、集中改革プランの段階で示していきたいと思っております。

【委員】

資料 4 の 8 ページの歳出抑制の取組ということで、指定管理者を 0 施設から 46 施設に導入したとありますが、抑制の効果というのはどの位あるのか。

【事務局】

具体的な金銭的な集計はしていないのですが、指定管理者制度はそういった金銭的な面もありますが、民間の経営手法でサービスの充実を図るという面もありますので、それを含めまして全体的な中で指定管理者制度を導入できる施設については、取り組んできたということでもあります。

【委員】

指定管理者にすると、サービスが向上するのか。

【事務局】

サービスの向上を見込んで取り組んでおります。直営だからサービスが悪いということではなく、もともと、指定管理者制度は、民間で持っているノウハウを活用できるも

のは活用して施設運営をしていただくという主旨もございますので、民間では請け負ってもらえそうもない施設や、市が運営しなければならない施設については指定管理者制度を導入しませんが、民間でも経営している施設については導入を検討して導入しているものです。

【会長】

歳出抑制の金額が出ていないが、抑制になっているのか。

【事務局】

なっております。

【委員】

指定管理者制度で46施設に導入したということだが、市は費用を払っていないのか。

【事務局】

制度的に、利用者からお金を貰って運営できる施設については、市から委託料は出ておりませんが、例えば、一本木公園だとか公園の管理は収益が上がらない施設については、管理に必要な費用を試算して委託料として指定管理者に出しているということです。お金が出ている施設と、出ていない施設はそれぞれございます。

【委員】

市で管理する施設にはどういうものがあるのか。

【事務局】

代表的なものであるのは、学校とか保育所だとかになります。

【委員】

ぼんぽこの湯はどうなのか。

【事務局】

ぼんぽこの湯は指定管理者制度で運営しております。

【委員】

46施設はすごく多いような気がする。施設を作るだけ作って、管理を任せているような気がする。

【事務局】

公共施設のあり方について、昨年度まとめたのが、中野市公共施設管理運営方針であります。温泉施設についても市内に3ヶ所ありますが、多すぎるという意見もありますし、集約していくべきという意見もあります。そういう意見も含めて、今後検討していかなければならないということになっております。

【委員】

市民が通うような感覚というか、例えば、温泉なら市民は他の温泉に行っている方が多い。市内の温泉を利用するような環境というか問いかけというかが必要だと思う。

それは指定管理者がやらなければならないのかもしれないが、市民の皆さんと協力し合って取り組むようにしなければならないと思う。そのことをよく考えていただきたい。

【会長】

指定管理者制度を導入した一番の理由は何だったのでしょうか。歳出削減だけではなくて、民間活用を取り入れるということもあったのでしょうか、実際にはどうだったのでしょうか。

【事務局】

支出を減らすというのがありますが、民間と競合しているような施設、民間でも管理ができる施設など、民間で管理できる施設は民間に任せるというのが一番大きな主旨であります。

【委員】

我々市民も不勉強で悪かったと思っております。

【会長】

そういった意見も答申書の中でご意見として取り入れさせていただきたいと思いません。

【委員】

資料4の8ページの歳入確保の取組ということで、広告収入が7年間で350万は大変少ないと思う。他自治体では、市民会館の名前を売ったりしているが、この辺をもっと具体的に取り組んで税収が上がるように是非新たな取り組みでやってもらいたい。

あと、指定管理の関係でお聞きしたいが、私もよく一本木公園に行きますが、バラが咲き始めてお客さんがだいぶ来ているが、必ず聞かれることは、「事務所はどこですか」

と必ず聞かれる。なぜですかと聞き返すと、「お金を払いたい」と言うのです。無料で言うと、「何でお金を取らないの」と怒られることがある。議員さんにお金を取るように一般質問をとお願いしたら断られたが、お客さんが来るようなところには、お金を取れるような形にした方が良くはないか。せつかく払う気持ちで来るのだから、取れるような形を取って欲しい。

条例等で決まりがあるようですが、それは変えれば良いと思う。そういう形で収入が入るようにして欲しい。市長をはじめ皆さん色んなところに行って中野に来てくれと言っても、お金が落ちないようでは意味がない。お金が落ちるような形が必要だと思う。今後そういったシステムを考えて欲しい。行政だけでなく、我々市民も一緒に取り組まなければならないことだと思うが、是非お願いしたい。あと、公園というのは、入場料が取れないのでしょうか。

【総務部長】

法に基づく公園は、自由に出入りができるものであり、規制されるのはその公園内での行為であります。入場に関して規制したりするようなことは一般的にはない。詳しくは建設水道部長の範疇ですが、本日欠席で私の記憶で申し訳ありません。

【委員】

人口の推計であります。10年後には約5千人位減るという予測になっているが、一か月前位に新聞記事で長野県が前年より1万人減ったとあった。将来設計を考えた時、10年後だと短いような気がする。20年、30年先を見たうえで、行政というのは計画して行かなければならないと思う。せめて、30年とは言わないが20年後まで人口がどうなるか、また、次のページに地方税と地方交付税の推計もあるが、これも20年位先を見越した資料を作って欲しい。

最初、資料を見たとき、成果として良い事が書いてあった。これを基にして市民会館や庁舎を造るための口実づくりかと思ったが、後半には結構厳しい内容が書かれていた。新庁舎や市民会館を造るとなると何十億という財源が必要だが、返済していくのは10年だけじゃないと思う。20年とか長期間渡って返済していくと思う。それを考えたら20年後ぐらいまでの資料を作っていただきたいと思う。

【事務局】

人口推計につきましては、ここにあります通り、国立社会保障・人口問題研究所が発表したものであります。この先の推計もなされておりますので直ぐ示せますが、次の交付税等の財政シミュレーションについては、今現在あるものが平成35年度まででありまして、今ある資料について示しておりますのでご理解いただきたいと思います。

【委員】

10年後ぐらいでは足りないと思う。6億と4億で合わせて約10億の収入が減ること、基金の蓄えが約80億、あと200億近い借金がるといことだが、やはり、20年後の財政状況を見ないと、市民だって市庁舎を造るとなっても不安だと思う。

また、旧中野高校敷地を活用しないのはもったいないと感じた。市長は現地に建替えということで市長選に出られ当選されたわけだが、前市長の市の財源を減らすということ、もう一度考えてみる必要があると率直に思う。当選したから好きなようにやっていいというわけではない。市の庁舎について、もう一度慎重に、慎重に将来にあたって財源があるかどうか考えていただきたい。造るとしても、私は、市民会館は要らないと思う。今、中野市に1000人を集める行事なんて年にどの位あるか。

この前、機会があつて長野の市民体育館に行ったのですが、観覧席で400席ぐらい座れるようになっていた。市民会館を造るのだったら、体育館と併用できるような施設にした方が、お金の使い道としていいのではないかと思う。400人規模だったら、豊田文化会館がそうだったと思うが、併用できるものを造って欲しいと思う。

【会長】

意見として受け取っておきます。ほかにありますか。

【委員】

12ページの物件費と公債費の推移ということで、公債費について、市庁舎を建てるという想定のもとの推計グラフか。

【事務局】

市が庁舎、市民会館を検討するにあたって財政シミュレーションしたものでありますので含まれております。

【委員】

庁舎建設には、40から50億かかるということだが、私は、この推計が急な右肩上がりになると思って心配していた。聞いた話では、先ほどの額は本体のみで中に入るものを色々勘案すれば、倍ぐらいになると聞いたことがある。建設費の検討は、立地検討会で説明があつたのか。

【事務局】

昨年度開催した検討会の主な目的は、どこに立地しようかというものであります。会議で、検討委員から建設費の数字は無いのかという質問がありました。そして、平成20年度頃に議会の方に示した金額をご説明した経過はありますが、それは細かい積算

をしたわけではなく、大体の㎡単価であり、参考数字であります。

今のご質問の、何が含まれているのかについては、今年度基本設計等を行う上で、庁内で検討しておりますので、その検討を待っていただきたいと思います。建設費については、庁舎で26億8千万円と説明をいたしました。市長も金額が多くならないよう機能優先で考えていきたいと申しております。具体的な数字については、これからどんな機能を持たせるのかという検討をしないと出てこないものでありますので、今年度から始まる検討会で議論を注視していただきたいと思います。

【委員】

ラジオを聞いていたら、30年後には、日本の市町村が半分になるというような愕然たる話を聞いたが、中野市は、市町村はどうなってゆくのか自分の頭の中で想像してみた。B委員も言われたが、色々な経過があって庁舎建設という計画なのだが、私個人的な意見だが、もう一度金額を洗い出し、道を間違えないように検討をいただきたい。

【委員】

B委員も、D委員も言ったのは、日本創生会議の発表で、日本の自治体が約30年後に半分になるということで、大変ショックなことだったが、確か中野市は入っていなかった。それは、20代、30代の女性の数値から推計していったということであるが、人口推計というのは、長期的に非常に固い数字で、人口減少は共通の認識であると思う。それに合わせて計画を立てていくというのは間違いだと思う。それに対していろんな施策を行うことが重要だと思う。

例えば、中野市は子育て環境の充実を掲げている。他の自治体では、合計特殊出生率を行政で目標を定めて、それに向かって施策に取り組むと宣言しているところもある。

人口減少について、行政も効率化していくことは必要だと思うが、縮小均衡でどんどん小さくして行けばいいのかというと消滅してしまう。

そうではなく、中野市で、北信広域で住んでいる人が幸せになるような行政を行うために、具体的に人口問題についても目標を持って取り組みたいというようなことを考えているのか。これは、総合計画の分野であり行政改革とは離れているが、ある程度そういうものが無いといけないと思う。

【委員】

資料4の10ページにあります、平成19年度の交付税が極端に下がっている理由は何か。

あと、市税について、中野市の市税の税率は県内の他の市町村と比べた場合、平均より低いのか高いのか。

また、4ページ記述に、「借金返済以外で自由に使えるお金が多くなった」とあるが、

は過去の数値の経過です。後半は、将来に向けての将来推計です。将来推計とは、現時点で想定されるものを入れて、トレンドを引っ張ります。日本の人口がこれからずっと減っていくとは思わない。経営においても、何かしらのアクションを起こして将来を変えていくということも経営の考え方にもある。

そのようなことも含めまして、私は、極めて常識的に考えているつもりなのですがけれども、今日頂いた意見で、皆さんのご祈念ご不安は良くわかりました。そういったことも含めまして、先ほど慎重にということでお話もいただきました。

将来、中野市がいつまでもこの北信地域において中核都市でありたい、それが目標です。人が集まる、人が寄ってくる、そんな都市にしたいという意味での施設、施設整備、まちづくり、外に向かった観光戦略、人口移動の確保ということを目指していきたいと思っております。

【事務局】

先ほど、C 委員からご質問のありました、経常収入の件ですが、平成 24 年度の経常収入であります、いわゆる、市税、交付税、国からの一般的な交付金、交付税の代わりになります臨時財政対策債そのた諸々足しまして、合計で行きますと 123 億 4 百万円余りでございます。それを分母として割り返した数字が 85.8%という数字になります。

【委員】

なぜ、それをお聞きしたかと言いますと、民間の経営的感覚という話が市長からありました。私は、経営者の方と将来のお話をするときに、一番手っ取り早くお話することは、将来の総収入と将来の総支出であります。将来の総収入をどのくらい見込んで、将来の総支出をどのくらい見込むか、その差額がプラスであるならば、現状の政策で何とかやっているとということですし、差額がマイナスなら、何らかの手を打たないといけない。123 億円ということで、6 年後に 10 億円減るという数字になります。113 億あれば、やっていると気もする。色々なことに取り組む前に、その辺を一覧化できる資料があれば、もう少し具体的な議論ができると思って質問しました。

【委員】

人口問題は、国の問題だと言われたが、日本全体を考えればそうかもしれないが、私たちの周りや中野市を見たときに、30 代、40 代で結婚しない人が多い。原因はどこにあるかと言えば、いろいろ経済状態とか結婚してもメリットがないとか、そういう考え方がある。少子化というのは、その国の人、地域の人、我々みんなが考え方を変えれば、少子化というのは無くなると思う。そのためにも市の行政も考え方を改めて取り組んでいただきたいと思う。

【市長】

B 委員に説明不足でしたが、合計特殊出生率をあげるというような意味で、政府はもっと、各自治体個々の負担にするのではなく、政府予算として組んでほしいということです。私は、結婚に遅れている人たちへの施策は打とうとは思っております。当然にして、女性の社会進出とか、そういった環境を作ろうと思っておりますけれども、その辺は、他の都市に負けたくないことをやりたいと思っております。申し上げたかったのは、都市間地域の地方都市だけで競争させるような政策のあり方がどうなのか疑問があると申し上げたかったのです。

【委員】

それと、もう一つ考えなければならないのが、離婚が非常に多い。こういうのをトータル的に考えることが大切だと思う。

【会長】

時間も迫ってまいりまして、各委員さんから大変貴重な提言やご意見等をいただきました。このあと、答申書のまとめにつきまして、次回の会までに事務局の方で取りまとめさせていただきたいと思います。

コンパクトで効率的な行政を求めるのは、市民の当然な要求でございます。そういった中で本当に地域の皆さんのニーズに合ったような形で行政が進んでいかないと、市民の皆さまのご理解をいただけないと思います。

以上で、本日の議題を閉じさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

7 その他

(次回は、6月26日(木)午後3時の予定、後日、案内を送付)

8 閉会

終了 11時40分